2．検査手数料の収益計上基準
　検査業務の収益計上基準
　　合格証発行時又は検査結果通知時に収益計上しております。
3．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
　　構築物　　２～50年
　　機械及び装置　２～４年
　　車両運搬具　　６年
　　工具器具備品　２～15年
⑵　無形固定資産
　ソフトウエア　定額法を採用しております。
　なお、耐用年数は５年（法人内における利用可能期間）としております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　職員及び役員の退職給付に備えるため、退職一時金については、運営費交付金により財源措置される部分を除き、当該事業年度末における期末要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員及び役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　未成検査支出金については、個別法による原価法を採用しております。
6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲は、普通預金となっております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　政府出資等の機会費用の算出に使用した利率は、10年利付国債の期末日時点の利率1.395％となっております。
⑵　国からの出向職員の機会費用　71,792,677円
⑶　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料の機会費用は、減価償却費を参考に計算しております。　1,821,037円
10．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［**貸借対照表関係**］
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　349,220,020円

［**キャッシュ・フロー計算書関係**］
1．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,431,904,712円
定期預金	△ 14,000,000,000円
資金期末残高	2,431,904,712円

2．重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得　102,033,023円

［**重要な債務負担行為**］

	件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額
1．	平成21―23年度中間貯蔵施設基準体系整備事業高燃焼度燃焼健全性に関する試験（ＢＷＲ）	57,540,000円	57,540,000円
2．	平成21年度変動地形に基づく伏在断層評価手法の高度化	66,357,000円	66,357,000円
3．	平成21年度低炭素ステンレス鋼の低き裂進展速度領域線図の検証（溶接硬化部等き裂進展試験）	94,500,000円	94,500,000円
4．	平成21―23年度中間貯蔵施設基準体系整備事業高燃焼度燃焼健全性に関する試験（ＰＷＲ）	57,225,000円	57,225,000円
5．	平成21年度地震・地震動評価のうち内陸の活断層調査に基づく震源断層評価手法の検討に係わる現地調査・探査および解析業務	89,250,000円	89,250,000円
6．	平成21年度円筒モデル破壊試験	86,100,000円	86,100,000円
7．	平成21年度異材溶接部のＳＣＣ進展試験	71,925,000円	71,925,000円
8．	平成21年度深部地震動観測システムの構築のための検討	154,245,000円	154,245,000円
9．	H21～23年度原子力耐震・構造研究拠点における原子力耐震安全研修システムの整備	172,691,400円	172,691,400円
10.	平成21～22年度地震・地震動に関する新たなデータ・知見の調査	85,050,000円	85,050,000円
11.	平成21年度深部地震動観測システムの構築に向けて	66,150,000円	66,150,000円
12.	平成21年度照射材溶接部の健全性評価法の実証（照射材低炭素ステンレス鋼溶接部試験等）	102,900,000円	102,900,000円
13.	平成21年度照射材溶接部の健全性評価法の実証（照射材炉内構造物等溶接部試験等）	138,600,000円	138,600,000円
14.	平成21年度照射材溶接部の健全性評価の実証（照射材低合金鋼等溶接部）	236,250,000円	236,250,000円
15.	平成21年度地盤の減衰定数の評価手法の検討	108,150,000円	108,150,000円
16.	平成21年度高燃焼度燃料破損限界試験試験燃料棒の輸送（その１）	83,895,000円	83,895,000円